

議会だより

2010
11



秋空のもと元気いっぱい運動会(下六人部小学校)

主 な 内 容

9月定例会市議会の概要、請願の審査結果・意見書	2
一般質問	3～14
常任委員会の審査報告	15
議会日誌、12月定例会市議会の予定、編集後記	16

9月定例市議会の概要

9月定例市議会は9月7日から9月30日までの24日間にわたって開催された。

この議会には、「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第2号)」など31議案が上程された。その内、平成21年度一般会計歳入歳出決算や企業会計決算などの認定21議案については、決算審査特別委員会を設置して継続審査とし、残りの10議案はいずれも原案のとおり可決した。また、人事議案は、教育委員の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の候補者の推薦にそれぞれ同意した。また、「B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書」を可決し、関係機関に送付した。

◆補正予算

一般会計では、子宮頸がん予防ワクチン接種助成事業として430万6千円、新型インフルエンザ予防ワクチン接種助成事業として1680万3千円、介護基盤緊急整備特別対策事業として1000万円、有害鳥獣駆除隊安心・安全対策事業として133万8千円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金として208万5千円など計4453万2千円を補正し、補正後の総額を406億7040万5千円とした。また、老人保健医療事業特別会計で754万5千円を補正し、補正後の総額を2794万5千円とした。また、介護保険事業特別会計の保険事業勘定で8554万6千円を補正

し、補正後の総額を65億4214万6千円とした。また、介護サービス事業勘定で357万4千円を補正し、補正後の総額を2907万4千円とし、補正後の全会計の総額を798億5372万5千円とした。

◆条例

「福知山市一般職職員の給与に関する条例」、「福知山市消防手数料条例」、「福知山市消防団員等公務災害等補償条例」及び「福知山市火災予防条例」の一部改正を行った。

◆その他

●工事請負契約の締結について
(2件)
中部CSO貯留施設機械電

請願の審査結果

■採択となったもの

○B型肝炎問題の早期全面解決を求める請願
請願者 京都肝炎友の会 会長 山副スヘノさん

■継続審査となったもの

○米価の大暴落に歯止めをかけるための請願
○免税軽油制度の継続を求める請願
請願者 上記2件 福知山農民組合 平野 力さん
三和農民組合 樋口泰夫さん
夜久野農民組合 衣川利章さん
大江農民組合 大槻重明さん

気設備工事

●福知山終末処理場汚泥処理施設汚泥焼却設備改修工事の策定について

◆報告

●継続費精算書の報告について
●損害賠償の額について
●健全化判断比率等について

◆人事議案

●教育委員
上山英子さん(正明寺 74歳・再任)
●固定資産評価審査委員会委員
細見 均さん(昭和新町 60歳・再任)
●人権擁護委員
西鉢勝子さん(中地 66歳・再任)

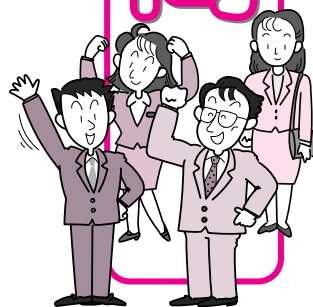
9月定例会で提出した意見書

○B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書
平成22年9月29日付

衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、法務大臣、 宛
厚生労働大臣

9月
定例会

一般質問



公明党議員団

大谷 洋介 議員

猛暑克服のまちづくりを

問 「公明党猛暑対策ビジョン2010」をどう評価するか。

答 熱中症・ヒートアイランド・地球温暖化への一体的な対策として高く評価する。

問 ゴーヤを使った「緑のカーテン」による建物の壁面緑化の進み具合は。

答 福知山環境会議が中心となり進め、実施施設数は前年度の約8倍に増えている。

問 「みどりのカーテン日本」達成のため、行政の強力なサポートが必要では。

答 ハンドブックの作製、植え付け時の講習会、見守り隊の設置などを考えている。

(市民人権環境・環境政策等)

新しい福祉への取り組みを



ゴーヤ先生とゴーヤカーテンを施した駅北の喫茶店

問 「うつ病」「ひきこもり」に対する精神療法として「認知行動療法」が保険適用になったが、高く評価する。

(市民病院事務・医事課)

問 児童虐待を早期に見察するための、赤ちゃんのいる全ての家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」の実施の考えは。

答 来年度以降に取り組んでいきたい。

(福祉保健・子育て支援課)

問 高齢者所在不明問題の対策として、地域の相談役である民生児童委員の定員増や待遇改善負担軽減、また、適切な情報提供が必要と考えるが。

答 なお一層活動しやすい環境整備に取り組んでいきたい。

(福祉保健・子育て支援課、高齢者福祉課)

残業ゼロの市役所をめざそう

問 超過勤務手当20%削減目標の進み具合は。

答 7月末現在までで前年と比較すると、2886万円、27.8%の削減状況である。

問 明らかに時間外勤務になる日程で会議を予定したり、頼みやすい職員に仕事を割り振ったり、また、締め切りを明示せず業務を指示していないか。

答 現在、内部の会議は勤務時間内に実施し、また、特定の職員に仕事が偏らないよう見直し、仕事の期限を明示するよう徹底している。

時差出勤の導入を。

問 夜間のイベントや市民参加の会議など、あらかじめ超過勤務が見込まれる場合は、本年度中に導入できるよう進めている。

(総務・職員課)

今次 淳一 議員

地デジ移行までの課題

問 低所得者世帯への対応受信機普及の現状と対策は。

答 NHKの受信料の免除世帯に対してチューナーの無償給付などを総務省が行っているため、これらの施策を活用してもらう。

問 一世帯の漏れもなく地デジが見られることを目標とすると言われていたが、本当に視聴難民は発生しないのか。

答 国の施策なので国に完全によってもらうよう要望している。市職員を各自自治会に2名ずつ配置しているので、行政に対して分かりにくい点などを相談して活用してほしい。

(企画政策・情報推進課)

庵我猪崎地域の諸課題

問 猪崎地域の東部には旧福知山市農協が使用していた約4600㎡の普通財産の土地がある。現在、使用されていない建物やハウスが数棟あるが、早急に撤去して、塩漬け土地の有効利用を検討すべきではないか。

答 平成3年以降は、市内養蚕農家も減少し、現在市内で3戸

となっている。補助事業で財産処分が難しいが、現在の所有者である京都農協と協議を進めた。

(農林商工・農業振興課)

問 猪崎城・城山は、近年土砂崩壊がたびたび発生している。周囲の75%が急傾斜地崩壊危険箇所指定されているが、防災対策の事業計画のスケジュールは、

答 現在、2185mの買収が残っている。平成21年度から23年度にかけて用地買収を行い、以後、防災対策を検討していく。

(土木建設・都市計画課)

福知山城周辺整備構想

問 城郭西側法面は、平成11年の豪雨で亀裂が入り、避難指示が出された。緊急対策として鉄骨による仮設防護工事が行われたが、現在もそのままである。厚水内線計画道路の事業と合わせて、今後の予定は

答 当計画道路の事業開始は現在のところ未定である。仮設防護柵の撤去は、計画道路の事業と一緒に行う予定である。

(土木建設・都市計画課)

問 旧松村家住宅についての経過と、今後の福知山市の関係は

答 過日、民間事業者間で売買契約が交わされ、これで文化財

の保全が可能になった。今後は所有者の協力を得ながら、歴史教育、文化、観光面などで活用していきたい。

(教委・生涯学習課)

問 個人所有の文化財(建造物)の固定資産税は4分の3は減免になるが、残り4分の1は個人負担である。維持経費がかさむので全額無税にならないか。

答 指定文化財については、内規で定めている。申請があれば適切に検討する。

(財務・税務課)

福知山市教育文化のまち

問 学校でプロによる生演奏を聴かせる事業の今後の予定は

答 10月20日に川口中学校で、(財)民主音楽協会(民音)主催の和楽団「ジャパン・マーベラス」による演奏会を無償で行っていたく予定である。生徒、保護者、地域に広く知らせたい。

(教委・学校教育課)

新 政 会

井上 重典 議員

図書館構想について

問 図書館は、市民の日常生活

や研究、仕事に必要な知識の提供、一人一人の知的空間、情報センター、文化・社会教育活動の拠点として重要な役割を担っているのを考えを伺う。

答 図書館基本計画では、立地条件として日常生活動線が集まる所が望まれている。乳幼児から高齢者まで、興味や関心に応じて主体的な学習を支援する生涯学習の場であり、読み聞かせも行い、胎教に良く、幅広い中核施設と考えるので熟慮に熟慮を重ねながら結論を出したい。

問 現在の市民会館は昭和46年の建築で40年が経過し、耐用年数に達しているが、これも見据えて伺いたい。

答 市民検討会議の報告では、全ての住民が安心して寛ぎ、交流のできる憩いの空間も必要と提言されている。図書館基本計画の規模と照らし合わせると、現在の市民会館で必要床面積を確保するためには3階層が必要で機能を総合的に考えると天井の高さ、床面の強度関係など課題が多い。中央図書館であり、改修時は代替施設も必要で、現在の場所での設置は困難と考えている。

(企画政策・企画推進課、教委・図書館)

学校教育について

問 学校教育審議会答申後の教育委員会検討結果を伺う。

答 地元説明会を平成22年2月10日に終了し、現在、学校統廃合にかかる基本方針と実施計画で構成する学校教育改革推進プログラムを作成中である。原案は、学校が地域で果たしてきた側面的な役割を尊重しながら、答申の趣旨を踏まえ、複式学級のある学校の教育環境の改善を最重要課題としたい。

問 国基準でなく、現在の府の基準を維持する場合、市の財政負担を伺う。

答 小学校の学級数は、国の基準だと218学級になるが、実際には府の学級編制で行っているので240学級となっている。教職員の人事給与の決定にかかる事務委譲がされて、国の財源措置がないと22学級分の教師などの人件費負担がかかる。

(教委・教育総務課)

eーふくちやまについて

問 現在の進捗率と耐用年数の考え方について伺う。

答 平成21年度工事終了時点で、「eーふくちやま」整備事業の

進捗率は約43%。ブロードバンド使用件数は、8月末で294件で予定の4200世帯の約7%。再送信機器耐用年数は、税法上6年だが、機器そのものは10年以上耐えうる。光ファイバーも法定耐用年数は10年だが、高価なものなので保守しながら使用が可能な限り使いたい。

問 基金と特別会計の考え方は

答 新過疎計画のなかで維持管理費を計画しており、有利な財源を使っていきたい。基金は整備事業用の基金創設が地域振興基金を充て財政運用をするか研究する。特別会計は工事終了後の平成24年度から設立したい。

(企画政策・情報推進課)

杉山 金三 議員

環境行政について

問 環境省は、平成19年6月に「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」を発表し、一般廃棄物の標準的な分別収集区分及び適正な循環的利用や廃棄物の適正な処分を確保するための指針を示した。市の「一般廃棄物処理基本計画」の参考とすべきと考えるが。

答 市の「一般廃棄物処理基本計画」は平成16年に策定し、平成18年1月の合併に伴い改定したが、環境省の指針は参考にしていない。しかし、本年度中に改定する予定で準備を進めており、指針の指標などを踏まえた改定をしたいと考えている。

問 燃やさないごみ月2回収集に至った経過は

答 ごみ問題は、公約でもあった。地域や自治会などで要望されていたが、経費、委託業者との調整、混乱のない市民への啓発などの準備を終え、月2回収集に踏み切った。市民の生活環境の保全は、住民の日常生活に最も密着した行政サービスの一つであり、私の公約の実施であると理解してほしい。

問 ごみの分別の現状は



プラスチック製容器包装類の手選別作業

答 平成9年に施行された容器包装リサイクル法に基づき3R運動（発生抑制・再利用・再資源化）を積極的に推進し、プラスチック製容器包装類は3年連続して容器比率95%以上でAランクの高い評価を得ている。市民の皆さんのご協力に感謝し、今後とも資源の有効活用、環境負担の軽減にご理解をいただきたい。

(市民人権環境・環境政策室)

都市計画について

問 市街化調整区域の規制を社会の変化・実情に合ったものに緩和すべき時期であると考え

答 50戸以上の建物が連たんしている区域の指定や開発審査会付議基準の緩和による後継者、Uターン・Iターン・Jターン希望者の住宅建築が可能となる緩和策が図られている。平成20年度の都市計画基礎調査の結果、人口減少、特に中心市街地の人口減少の拡大、少子高齢化、空地化の進展、市街化区域周辺の新興住宅の開発などスプロール化が進行していることから、将来を見据えた都市計画、土地利用のあり方を検討すべき時期であると考え。土木建設・都市計画課

福政会

武田 義久 議員

本市の活性化に向けて

問 (仮称)北近畿の都センターについて、市民検討会議の報告を受け、現在、行政内部ではどのように進めているのか。

答 市民検討会議の報告を尊重しつつ、庁内のプロジェクトチームにより検討中であり、近いうちに皆さんに知らせたい。

問 社会情勢や財政状況が厳しいなか、民間活力を導入して官民一体で取り組む考えはあるのか。

答 適切な事業者の応募の有無や民間業者の競合を避ける必要性もあり、社会情勢の変化により事業者が破綻するなどのリスクも想定しなければならぬ。市民検討会議でも直営が望ましいとしており、民間活力の導入には消極的な考えである。

問 市民プールの跡地利用計画の進め方は

答 基本的には官民共同で行う。土地の整備は市で行い、出店希望者を公募・選定するなかで中

心市街地活性化法に基づき、まちづくり会社が事業主体となり建物を建設する。

建設財源は

答 建設費の3分の2は、国の支援措置である経済産業省の「戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金」が活用でき、残りはまちづくり会社が出資する。市独自支援策は、今後の検討課題としている。

(農林商工・商工振興課)

市有財産の貸付について

問 行政財産の斎場喫茶室の契約過程や内容は

答 行政財産使用許可申請要項により平成22年1月に所定の選考基準に基づき、応募4者の中から最も高額による業者選定を行った。使用料は年額369万円、3年契約となっている。

問 使用料が高すぎるのでは

答 公共の福祉施設として、行政財産使用条例の算定額約16万円で契約し、喫茶を安価で提供することが市民のためになるのでは

答 全市的に税収を確保するためには、市民サービスを図る財源として有益である。今後、施設の内容を見て、なじむものは引き続き取り組んでいきたい。

(市民人権環境・斎場、財務・管財契約課)

公共工事入札について

問 今年度8月末までの最低制限価格の設定対象工事で、設計額が1000万円から250万円までの工事の一般競争入札でのA級からC級業者の落札状況は

答 今年度8月末までの21件中、A等級は3件、B等級は13件、C等級は5件であった。

問 価格競争だけでなく業者の技術力も評価する総合評価方式の採用は

答 品質の確保や業者を育成するメリットはあるが、業者選定までに時間を要する課題もあり、手法についても検討している。

(財務・管財契約課)

芦田 弘夫 議員

介護療養型医療施設について

問 介護療養型医療施設とはどのようなもので、本市や近隣市での施設数、病床数は

答 この施設は、高齢者が自宅または特別養護老人ホームなどでの生活で体調を崩し、入院し

て必要な医療を受けるための医療病院のこと。施設数及び病床数は、本市が2施設17床、綾部市が1施設23床、舞鶴市が2施設60床、丹波市が1施設96床。また、各市には、この他に連携病院もあり、本市にも2病院ある。

問 入院が3カ月を過ぎると転院の必要があると聞く。家族にとっては、それが悩みとなっているが。

答 3カ月を経過して、なお治療を要する場合に、引き続き入院が可能か、治療が短期間で終われば退院・転院となるかはケース・バイ・ケース。当該施設でないとは確かとは言えないので、施設の相談員と打ち合わせをお願いする。

問 介護療養型医療施設の増強の考えは

答 平成18年度の制度改正で、国は平成23年度末までに介護療養と医療療養を合わせた全38万病床を医療療養のみの15万病床にし、介護療養は全廃して、減少分の23万病床を介護老人保健施設などに転換する方針と聞いている。今後の国の動向を注視したい。

(福祉保健・高齢者福祉課)

森林間伐について

問 森林密植による弊害と間伐

の必要性をどのように見ているか。

答 太平洋戦争後、植林政策が打ち出され、全国的に多くの植林がなされたが密植のまま今日の生育となっている。モヤシ林線香林といわれる太らない、価値のない林木で倒風化し、林地の下の草は消滅し、鳥獣の餌場を減少させ村里への被害の一因となっている。また、土砂災害の一因ともなっている。精力的に間伐事業を進める必要に迫られている。

問 間伐方法は一般的にはチェーンソーなどの切り倒し方法だが、現在、話題が浮上してきた薬剤を使用する立ち枯らし間伐について簡単に披露したい。

まず、薬剤は草枯らしのラウンドアップ。次に間伐しようとする林木に椎茸菌を打ち込むドリルで地上60cm当りに下向き斜め方向に穴をあける。そこへラウンドアップの1対2の希釈液をスポイトで注入し、穴をふさぐ。これで一本の木の作業は終わる。メリットは経費が安いこと、作業が簡単で専門職人が不要なこと、切り倒し時の危険性がないことなどである。

答 言われるように間伐方法はいろいろある。本市も多くの情報を持っているが、現在は、森

林組合を通じて切り倒し方法で年間計画と補助金対象なども考え鋭意すすめている。

(農林商工・林業振興課)

明政会

池田 雅志 議員

鳥獣被害防止特別措置法による本市鳥獣被害防止計画の取り組みについて

問 特措法による本市の鳥獣被害防止計画が平成20年度に施行されて、今年度で3年の計画が終わる。この計画の達成見込は

答 被害防止計画は平成19年度の被害金額4874万円をベースとし、平成22年度に3408万円に軽減する目標を設定して、捕獲と防除の両面で被害防止に取り組んできた。捕獲では、シカは計画を大きく上回っている。防除についても計画通り推移しているが、農作物の被害は4500万円を上回る被害で推移しており、年度途中ではあるが目標を達成していない。達成に向けて、より一層の対策を今後の課題としたい。

問 特措法による本市の鳥獣被害防止計画を平成23年度以降も継続される考えは

答 引き続き継続する方向で検討している。

問 市所有の捕獲檻の貸出しを受ける条件として捕獲個体の埋設地の確保と幅2m×長さ5m×深さ2mの穴(基準)を農区で準備することになっている。檻一基に、なぜ50頭も入る埋設穴が必要なのか。見直す考えは

答 一定の基準は設けているが、必ずしもその通りでなくてもよい。弾力性のある対応をしてもよい。例えばよい。

問 駆除費について、農区で捕獲した鳥獣も駆除隊が捕獲した駆除費と同額か。また、処理も含まれているのか。

答 捕獲奨励金は同じである。処理もお願している。

問 農区は檻の日常管理と捕獲をする。あとは駆除隊にお願いできるように見直す考えは

答 今後、計画を見直す際の検討課題としたい。

(農林商工・林業振興課)

省部小学校を芝生化モデル校にしているかどうか

問 多様な効果が期待される緑の校庭に取り組む省部小学校を

芝生化モデル校にしているかどうか



芝生化を目指す省部小学校の校庭

答 芝生化の教育効果については一定の理解はしている。学校の芝生化については、維持管理も含めた問題を整理した上で推進するかどうかを検討したい。

(教委・教育総務課)

創政会

奥藤 晃 議員

消防団組織について

問 団員の減少傾向の要因は

答 本市においても、平成18年1月の合併時には、実員2065人であったが、本年の4月現在、1917人であり約150人減少している。要因について

は、勤務形態などの関係や過疎高齢化による若年層の減少、そして、住民の意識や価値観の変化などがあげられる。

問 旧態依然の組織体制や行事、慣行なども要因の一つでは

答 組織や行事、慣行については、「消防団活性化対策検討委員会」などを通じて見直しをはかり、消防団員の負担の軽減に努めている。今年度は分団ごとのヒアリングを計画しており、地域事情を明確に把握して課題を見出すことにしている。(消防本部)



地域防災訓練で活躍する消防団員

問 「支所消防隊」が設置されたが、経緯と活動内容は

答 昼間の消防力を補い、市民の安心安全のため設置した。活動は、昼間の火災に際して出動し、初期消火と後方支援を行う

ている。また、消防車や機材の点検も行っており、7月に設置以後、三和支所で1件、大江支所で1件出動している。

(総務・三和支所 夜久野支所 大江支所)

熱中症対策について

問 学校現場で(児童クラブ含む)児童生徒の発生件数は、

答 小学校で19件、中学校で31件、児童クラブでの発生は0件で、救急車で病院搬送はなかった。

(教委・学校教育課・福祉保健・子育て支援課)

問 啓発資料では、熱中症が発生した場合は、涼しい場所に寝かせるようにとされている。その涼しい場所というのが保健室になるが、夏休み期間中に空き教室や敷地内の専用教室で開設されている児童クラブ内で発症した場合など、緊急時に学校の保健室を開放できないか。

答 今後開放する。

(教委・学校教育課)

花火大会の観覧について

問 車いすの人や寝たきりなどで、1人での移動が困難な人を対象に実施されていた、庁舎内で花火大会を観覧する事業が実

施されなかった理由は、

答 今年は猛暑で参加者の体調変化に対応できないことや、日曜日でボランティア職員の確保ができず、やむを得ず中止となったが、来年度からは事業として取り組んでいきたい。

(市民人権環境・人権推進室)

平成会

谷口 守 議員

ミニSLフェスタ継続について

問 10年をかけ順次拡大され全国に浸透してきた事業であり、福知山マラソンなどに匹敵する本市を代表するイベントとなった。また、子どもに夢を与える事業であり、一度中止すると再開は難しいとの市民の強い思いで、実行委員会を立ち上げ、11月に規模を縮小して開催が決定した。規模を縮小しても、資金・人手も大変で継続は厳しいものがある。もう10年でなく、まだ10年。本市も人口が減少するなか、信用金庫の本店機能の転出、NTTの縮小など本市の中心性が薄れ、マイナス要因のなか、

鉄道の拠点性は本市の発展のためにも絶対に存続させなければならぬと考える。その意味で「鉄道の町」を標榜する事業として発信しなければならぬ。事業主体は変わっても、今後も継続できるよう支援を願う。

答 ミニSLフェスタが、市民主体へと新しいスタートを切り、継続されることに感謝し、うれしく思っている。市民による市民のためのイベントとして継続可能になっていくことが大切と思いい、期待している。本年の状況を見て考えたい。

(農林商工・商工振興課)

過疎・高齢化社会の課題

問 高齢者の所在不明の問題について。かつて、百歳のきんさん・ぎんさんは珍しく、長寿のシンボルとして話題となった。今では、多くの百歳のお元氣なほほ笑ましい姿を目にする機会が増えた。そんななか、東京で痛ましい事件が発覚した。それで、全国で調査が開始されたが、本市の調査状況は。また、本市の百歳以上を年齢別に。さらに一連の問題で人口統計資料に影響はないのか。日本の平均寿命に影響はないのか。京丹後市の

方が国内の男性最高齢者となるように決まるのか。

答 8月に確認を行った。105歳1人、104歳1人、103歳6人、102歳16人、101歳13人、100歳24人(来年3月基準)である。統計資料や平均寿命には影響はない。全国最高齢者は、都道府県からの資料に基づき決定している。

(福祉保健・高齢者福祉課)

問 民生児童委員の問題について。今回の高齢者の問題で、人間関係が希薄になっていく現在、頼みの綱である民生児童委員に業務を遂行していただく上で、とても難しい時代になったと感じる。対象人員が年々増加する一方で、地域の福祉協議会のスタッフの業務も遂行するなど大変である。業務上、何よりも担当地域の情報を把握しておく必要がある。守秘義務を課せられた重要な職務を持ちながら個人情報への観点から、十分な情報が得られていない。何らかの改善策はないか。

答 今回2名増員する。国においても今回の高齢者の問題をきっかけに役割が重要視され、改善できることがないか検討している。と聞いている。

(福祉保健・子育て支援課)

高宮 辰郎 議員

学校統合の検証は

問 公誠小・上川口小統合と北陵中・川口中統合が新年度より実施されたが、統合の検証は

答 小学校の児童への影響については、心配な面もあったが、一学期の終わり頃には打ち解け集団になじんだ。児童の精神面のケアについては、保護者懇談会を開催し、保護者と密接な連携をとっている。また、昨年度の公誠小教員を上川口小に配置し、児童の悩みなど相談しやすい体制をとっている。小学校の活動、行事の変化については、取り組みが多様にでき、遊びについても個人的な遊びから集団遊びへの変化が見られるようになった。中学校の生徒への影響については、生徒数が増加したことにより、学習活動や生徒会活動の幅が広がり、また、部活動の選択肢が増えたことによる良い影響が出ている。精神面のケアについても、全職員が生徒の様子を見守り、小学校と同様に北陵中の教員を川口中に配置し、悩みを相談しやすい体制にしている。生徒の良い意味での競争心が高まり、学校行事や活

動の変化については、より集団的な活動が行えるようになっていく。

地域の影響は

問 公誠小が休校、北陵中が閉校になったため、新たに地域づくりが話し合われ、協同して地域振興を図ることを目的に公誠地域振興会が設立された。学校の周辺整備や、地域の歴史にふれる「歩こう会」「砂防イベント」に地域をあげて取り組んでいたにしている。この地域振興会を中心に地域が連携し、一体となる取り組みが必要であると思う。

(教委 学校教育課、教育総務課)

大江旧保育園の利活用は

問 地元自治会との協議は、また、社会福祉法人の旧保育園の施設利用の要望があるが。

答 保育園跡地と施設の利用を地元自治会長と協議を進めてきたが、今年3月に利用希望はないとの回答があった。社会福祉法人大江福祉会大江作業所の建物は、築後60年を経過しており、老朽化している。また、新体系移行に伴う就労継続支援事業を展開していくためには、移転改築の必要性があると言っている。今回、法人

から強い要望があり、旧河守上保育園を移転先の施設として、提供することを検討している。

問 大江作業所の移転は結構なことだと思う。しかし、そのためには、移転される地域の皆様のご理解を得ることが大切だ。地元との調整の状況は

答 移転先の地元自治会などに理解していただくことが大前提である。地域の皆様にご理解とご協力をいただけるように連合自治会などへの説明会を実施していくことにしている。平成23年度中に施設の移転ができるようにバックアップしていきたい。

(福祉保健・子育て支援課、社会福祉課)

日本共産党市会議員団

吉見 純男 議員

中小企業振興基本条例の制定を

問 借金をしながら巨大プロジェクトをや、企業誘致のため多額の補助金を特定の企業だけににつきこんでいく自治体の産業政策のあり方が問われている。減速経済状況下で持続可能な地

域づくりを進めていくためには、経済主体の大部分を占める中小企業が元気になる必要がある。業者育成・地域づくり・自治体財政の安定・公平公正な行政運営を担保する条例の制定が必要となっているが。

答 この条例は、行政のみならず企業や経済団体、市民が一体となつて取り組むことで大きな効果を発揮すると考えている。現時点においては、条例制定に向けての動きに至っていない。今後、条例制定に向けての機運の高まりを願う。

(農林商工・商工振興課)

福知山市全域に200円バスを

問 昨年7月より、旧3町のバスが1路線200円となった。福知山市全域に200円バスの実現で、市民が利用しやすい交通システムの構築をはかるべきと考えるが。

答 民間バスとの関係もあり、膨大な財政負担を伴い難しい。バス停の設置など利便性の確保をはかって行きたい。また、JRバス園福線の通学などの定期乗車券購入代金に対する支援策を講じることができないか、調

査研究を進めて行きたい。

(市民人権環境生活交通課)

川合地域公民館の改修を

問 冷暖房が効かない。厨房機器の劣化、床、カーテンなどの破損で使用に支障をきたし、危険な状態となっている。住民自治の拠点施設であり、早急なる改修が必要だが。

答 今後、関係者と協議の上、優先順位を定めて、緊急度の高いものは一定修繕したい。

(教委・中央公民館)

発達障害児の支援体制は

問 発達障害児の特別支援教育は対象者が障害を理解されず、いじめなどによって不登校というような二次障害にならないようにするとともに、保護者の疑問に応え納得してもらえる支援体制が必要だが、十分な対応となっているか。

答 平成15年に福知山市で実施した調査でも、通常学級で7・1%の子どもが特別な支援を必要とするとの結果が出ている。教職員の指導力の向上と児童生徒への共通理解をはかるために校内での研修会などもやりなが

ら対応している。まだまだ十分に保護者の期待に応えるまでには至っていないが、着実にやっている。

(教委・学校教育課)

中島 英俊 議員

有害獣対策を総合的・積極的・効果的に

問 国の「事業仕分け」で、電気柵や金網は、要望の18%しかつかないと聞くが。

答 府に追加予算の要望をする。府の補正予算が組まれると考えるが、市単費でも要望に応じられるようにする。

問 狩猟期間は、兵庫県に合わせ3月15日まで1カ月延長すべきだが、また、兵庫県と連携した広域捕獲を早急に実施する必要があるか。

答 狩猟期間の延長は検討中だが、兵庫県との連携は府に強く要望していく。

問 獣害対策について、庁舎内にプロジェクトチームを部署横断で編成し、職員も狩猟免許を取るなどして対応すべきだが。

答 広範囲で総合的な対策を考えていかなければならない状況になっている。市職員の狩猟免許取得は強制的にはできない。

問 猟友会に入っていないなくても駆除できるようにしたはずだが、本市の取り組みと、駆除隊員の身分保障と狩猟税の軽減は

答 捕獲場所を特定したワナは許可されている。銃の使用は「止めサシ」のみとなっている。身分保障と負担軽減は検討が必要と考えている。(農林商工・林業振興課)

生物多様性の保全に努力を

問 本年10月11日から15日まで遺伝子組み換え作物の対策で、18日から29日まで生物多様性の保全で、名古屋で国連の会議が行われ、世界193カ国から8千人が集まる。日本が議長国福知山市では、絶滅危惧種など何があるか。

答 鳥類ではコルリ。両生類ではオオサンショウウオ。魚類ではアジメドジョウが絶滅危惧種準絶滅危惧種では、ハッチョウトンボや蝶のキマダラルリツバメ、貝のクロダカワニナなどがあるが実態把握ができてない。今後、調査が必要と思う。

本市の取り組みの重点は

答 豊岡市でのコウノトリの野生復帰への取り組みは、すばら

(教委・生涯学習課)

しくうらやましい。本市ではドジョウやタニシがもどってきた。農村環境保全の活動には、28のうち15の旧村で取り組んでもらっている。エコファーマー認定農家も16人から53人に増えてきた。有機農業や山での杉・松の適正管理で生態系が維持でき、環境が守れるのではないかなと思う。

(市民人権環境・環境政策室・農林商工・農業振興課・林業振興課)

昭和56年以前に建てられた個人住宅の耐震化を

問 耐震化の進捗状況は

答 平成18年度から昨年度までで診断は70戸。補助額は1戸当たり2万8千円で、個人負担は2千円。耐震改修は、設計と工事の2分の1補助で、上限60万円。工事数ゼロ。(土木建設・建築課)

学校の耐震対策は前倒しで命を守れ

問 耐震化の進捗状況は

答 診断率は49・3%。耐震化率は平成21年4月で50・7%、平成22年4月で55%、本年度工事完了で62・8%。

国の補助率がさ上げの特措

法が来年3月末で切れるが。

【答】 国にさらなる延長を要望していく。耐震化を第一に取り組む。
(教委・教育総務課)

足立 進 議員

ミニポートピア計画(舟券売り場)の中止を

【問】 市内篠尾の旧パチンコ店で舟券売り場の計画が進められているが、全国で反対運動が起きており、中止をしたところもある。このポートピアは、パチンコ店よりも、ガードマンの配置や地元自治体との協定の締結、議会の反対の決議がないことなど、その出店そのもののハードルが高くなっており、それだけ地域社会に対する影響が大きい。「教育のまち 福知山」になじまない施設と考えるが、市長の考えはどうか。

【答】 設置にあたっては未成年の入場規制であるとか、周辺の交通問題についても、管轄の警察署の厳しい指導を受けるなかで、基準をクリアして開業されていることも知っている。また、収益金の一部で社会福祉、教育、文化活動などにより社会に貢献されている事実も知っており、



ミニポートピア計画の旧パチンコ店

(農林商工・産業立地課)

施設の設置による雇用創出の関係や地方税の確保、環境整備費として本市に売り上げの総額の1%が支払われることも十二分に知っている。しかしながら、それぞれの個人に自己責任が課せられることは当然であっても、ギャンブルによる不幸な人間を1人も出したくない。平成20年5月に法律が改正になっている。それはなにかという通学路に面していないこと。もう一つは救急車が通るとあかんと書いてある。実は救急車の出動が昨年で約2960件あり、そのうち国道9号を走っているのが76.8%で、そういうことから考えても、市長として到底、はんこはつけない。

塩見卯太郎 議員

人権推進室の特別施策、年度内見直しの内容は

【問】 「人権ふれあいセンター施設等あり方懇話会」で出された意見が人権問題協議会に報告されたが、できることからすぐに着手することや、年度内見直しのために、現在どのような検討が進められているのか。

【答】 6月議会で指摘された高校生学習講座は、廃止も含めて検討していきたい。今後、あり方懇話会の意見を十分尊重し、市内に調査プロジェクト会議を設置し、施設のあり方や人権啓発などを専門的に調査・分析し、方針を検討して、再度協議会に諮りたい。

【問】 調査プロジェクト会議の構成は、また、事務分掌を所管替えして、人権推進室を廃止する考えはないか。

【答】 プロジェクト会議は13名で行う。事務分掌は、あり方懇話会の意見もあり、検討していく。

(市民人権環境・人権推進室)

下水道使用料徴収漏れの市の責任を問う



府道の広小路東詰交差点付近

府道の広小路東詰交差点付近の歩道設置を

【問】 市民から切実な声が寄せられている。ある方から、「なぜ徴収漏れになったのか判らない。業者の未報告なのだから、業者の方に半分払ってほしいくらい」と厳しい意見があった。市と業者の責任は極めて重い。原因と対策は。

【答】 行政の信用を失墜させ、市民に迷惑かけたことをお詫びする。再発防止に全力をあげたい。原因は、業者の無届が311件、市の事務ミスが187件である。市長以下責任を痛感し、必要な対処と、業者も今後違反がはつきりすれば公示する。

(下水道・下水道管理課)

問 音無瀬橋は平成7年3月に竣工したが、交差点付近の歩道は未整備であり、安全対策上からも早期に歩道の設置を求める。

答 歩道整備は困難な状況にあるようだが、市としても京都府公安委員会や府中丹西土木事務所に強く要請し、安全対策を講じられるようにしていきたい。

(土木建設・都市整備課)

高宮 泰一 議員

市も土地開発公社粉飾決算の真相究明を

問 土地開発公社粉飾決算事件が明らかになり、市長は直ちに「膿を出し、芯まで出し切る」と真相究明の意欲を表明された。市長は今でも真相究明の先頭に立つ姿勢に変わりはないか。

答 当然、今でもその気持ちは変わっていないが、何分にも昭和60年頃からの公社の保有土地の簿価の引き下げ問題であり、当時の役員からの聞き取り調査は困難を極めた。

問 粉飾決算の原因究明のために、なぜ第三者機関による包括外部監査制度で行政自ら調査しないのか。

答 本来なら、市が第三者機関

による包括外部監査制度で調査を行うのが望ましいが、幸いにも議会が真つ先に調査特別委員会を設置されたので、重複することを避けるべきだという私の判断で、外部監査は行わなかった。

(財務・財政課)

なぜ届かない住民の声

問 市立図書館大江分館（大江町総合会館内）のエアコン改修工事が遅れ、猛暑の中、休館せざるを得なくなった問題や、南陵中学校のプレハブ仮校舎にクーラーを設置しなかった問題は、市長の「市民のための政治」という声が職員に届いていないのではないのか。

答 市立図書館大江分館や南陵中学校を例にして、職員の萎縮性という指摘があったが、スプリンクラーや大型扇風機の設置などさまざまな工夫をしているが、異常気象にはもつと危機意識を持ってきめ細やかな対応を取るべきであったと考えている。危機管理体制の整備という観点で、今回の課題を検証していく必要があると思っている。

(総務・職員課、企画政策・企画推進課)



市立図書館大江分館

問 国の40人学級見直しで学校教育審議会答申に根拠がなくなったのでは。

答 40人学級に対し、市独自の基準をつくることを審議したのではない。子どもたちにとって望ましい教育環境を審議され、複式学級の解消が喫緊の課題であると答申されたものである。

(教委・教育総務課)

政 和 会

永田 時夫 議員

市道水内4号線沿いで計画のJR新駅建設に地元の声の反映を

問 旧国鉄官舎跡地でJR西日本不動産開発(株)が進める大型新駅建設に雨水・排水対策は、また、市民が何よりも危惧する交通安全対策は万全か。地元の切

実な声をどのように生かすのか。

答 新駅建替計画は開発行為に該当せず、なかなか言えないところはあるが、地元住民の安全安心・不安の除去は何よりも大切。雨水・排水の被害、車両の通行に支障をきたす道路の問題は、建て替えの責任者であるJRに対して、市は地元と一緒に万全の措置を要請したい。併せて、地元要望が強い離合困難な周辺道路改良「4mを6m道路」にもJRと一緒に万全の対応できる形で考えたい。

(土木建設・都市計画課、土木課)



線状水内線
環状水内線
小谷ケ丘水内線
練兵場水内線
旧小谷ケ丘水内線
(本堀踏切周辺)



皆さまで愛され信頼される市民病院について

問 多く寄せられる「みんなの声」の取り扱いは、毎日回収し、速やかに院長

のもとに届けられ、各担当部署が情報の共有化をはかり、精査し迅速に対応している。ご意見と回答は毎月院内に掲示し、ホームページにも掲載して市民の皆さんにお知らせしている。

問 市民病院診療費などのカード払いについて、カード不可の理由と導入の考えは

答 新病院開院当時はクレジツト会社への手数料とシステム導入経費で見送ったが、患者さまの支払い方法の選択肢が増え利便性に寄与するものと考えている。すでに導入している他の病院などを調査研究しながら導入を検討したい。

問 テレビ地上デジタル化について現状と今後の計画は

答 外来ホールは地デジ対応がされている。病院全体の受信設備には若干の改良が必要で約50万円程度かかると考えており一日も早く実施したい。

(市民病院事務・総務課)

稲垣 司郎 議員

土地開発公社について

問 市は、福知山市土地開発公社に先行取得を依頼する経緯を記した一件書類などを保存して

いるか。蘆田副市長に尋ねる。

答 公社へ先行取得を依頼した起案文書などはある。依頼経過は、口頭による説明や図面などを用いて協議しているので、意思決定を決議文として保存はしていない。最終的な意思決定の決議は、先行取得依頼で行っている。

(財務・財政課 副市長)

問 総務部長に伺う。文書は適切に処理されて、適切に保管・保存されているか。

答 完結した文書は、前年度分は主管課で保管、2年以上の文書は総務課で保存している。

(総務・総務課)

問 文書取扱規程では、きめ細かく文書の取り扱いが決められている。副市長は永年保存に該当する内容を、「口頭や図面を用いて協議しているから文書として保存していない」と答えた。首脳陣から法令遵守しなくて秩序が保てるか。総務部長に伺う。

答 副市長として答弁するが、土地取得に係る地元協議の報告書や要望書類などは存在するものもある。

問 土地開発公社の不適切な事務処理は、なぜ起こったのか。

答 昭和60年頃に公社が保有する土地価格が下落し、公社の損失発生をできるだけ抑えるため、

簿価を操作する事務が行われ、その後同様の事務が引き継がれてきた。また、時価で売却する土地も損失額が小さくなるよう、簿価を引き下げていた。

問 公社の事務処理規程を履行され、書類を整理されているか。

答 規程に沿って整理している。

問 公社の処務規程には「事務局長は、上司の命をうけて公社業務を掌理し」とあるが事務局長の上司はだれか。

答 常務理事、専務理事、理事長である。

問 定款には常務理事という役職はないが、専務理事は副市長同規程では「処理済の文書は、その事務の始めから処理の順序に従って関係文書を綴り合わせ、その経過を明らかにするよう整理しなければならない」とあるが、遵守されているか。

答 文書は永年・10年・5年などの区分に沿って保存しているが、全ては保管していない。

問 業務方法書の第14条では、公社が市に売り渡す価額基準を定めているが遵守されているか。

答 第14条は理解しているが、事務局内の判断で簿価を触ったことで、非常に不本意だと思っている。

問 土地開発公社の理事の任命

はだれが行うのか。

答 法により市長が任命する。

問 なぜそうしなかったのか。

答 本市の場合、公社設立以来、市長は理事長、副市長は専務理事ということで、慣例的に引き継がれてきた。

問 副市長は、市長の「いま、変えよう！ 今、変わろう！」の公約を承知して受けたと思う。法令違反の繰り返しをなぜ止めなかったのか。

答 私の力不足で申し訳なく思っている。

(財務・財政課 副市長)

自由民主党議員団

木戸 正隆 議員

過疎地域自立促進計画は

問 周辺地域及び過疎計画に対する市長の所見を問う。

答 議員の思いと同様であり、周辺地域が活性化し、元気にならないと市全体も発展していかないの思いである。地域の振興、整備には貴重な財源であり有効な手段である過疎計画を最大限活用して、より良い地域づくりを進めて行きたい。

問 合併5年目を迎えて、現況

課題と推進課題を問う。

答 法改正により、計画した事業について、従来はハード事業のみに適用されたが、過疎対策事業債がソフト事業にも適用できることになった。本事業計画数は、98件、総事業費43億2460万円。旧3町地域の活性化を図るための施策を展開する。
(総務・三和支所・企画政策・まちづくり推進課)

三和地域の活性化拠点整備構想の諸課題を問う

問 過疎計画にある総事業費2億円の整備構想の内容と、諸課題解決の方向性と今後の展望は。
答 過疎の歯止めと地域の活性化に有効かつ貴重な過疎債を最大限活用し、検討委員会の結果を基本として、地域住民が施設を最大限に活用して地域を守り、意欲と生きがい、面白さが見出せる地域振興事業を創出しようとするものである。(総務・三和支所)

鉄軌道がない三和地域の通学通勤などの諸課題を問う

問 毎回のように三和地域の交通対策問題を質問しているが、高校、大学、会社への通学通勤また、医療機関への通院などの利便性が非常に悪く、過疎の歯止めができない現況に対して、

いつになったら解決の方向性を示すのか。

答 本市の継続性のある公共交通の再構築を図り、三和地域周辺を含む地域については、過疎地域自立促進市町村計画に位置付け、早期に着手するとともに本年度中に方向性を定め、三和地域については、今後、西日本JRバス利用者の負担軽減策などの検討を考えていきたい。
(市民人権環境・生活交通課)

三和庄に関する整備事業内容と今後の展望を問う

問 過疎計画にある三和庄整備事業、総事業費1億2450万円の内容は。
答 施設整備や劣化の著しいボイラーなどの設備更新に充てる7180万円とテニスコート、体育館などの整備に充てる5270万円、合計1億2450万円である。
(総務・三和支所)

無会派

荒川 浩司 議員

教育の町にふさわしい放課後児童クラブのあり方は

指導員の勤務時間が6時間



改善が求められる放課後児童クラブ

から4時間に削減提案され、今年の6月議会で5時間請願が可決されたが、その後の現状は

答 行政として、きちつとした方針や指導がなされておらず、各クラブに任せていたことは十分反省している。指導員の代表者会議のあり方も業務連絡のみならず、指導員の悩みや思いを出し合い、じっくり話し合えるよう運営には工夫をしたい。現在、新手指きの改定を行っており、それを受けて厚生労働省が示すガイドラインに沿った運営要綱の策定が大切と考えており、その内容が現在の勤務体制や運営体制では不十分だとすれば、検討や見直しを考えていきたい。
(福祉保健・子育て支援課)

市のミスによる下水道使用料徴収漏れの対応は

問 行政や業者ミスの責任を明らかにせず、落ち度のない市民だけに徴収を求めるのはおかしい。北海道では職員のミスによる損失を、特別職や職員給与の削減

で補填しているが、本市は

答 市長や幹部職員については何らかの方法を考えている。全てが明らかにしないと判断はできない。

問 下水道使用料の滞納処分として差し押さえなどの対応をしているのか。

答 できていない。
(下水道・下水道管理課)

多発する不祥事に対する理事者の責任の取り方は

問 行政ミスによる金額的損失は、理事者をはじめ行政職員で補填すべきと考えるが、どうか。
答 理事者や管理職で補填する必要があると考えており、事件の内容で判断する。
(企画政策・秘書広報課)

問 旧ガス基地跡の残存杭の件では、工事費の総額が1億2460万円で、少なくとも土壌安定処理工事の2260万円は不要である。当時のガス水道事業管理者の蘆田副市長は、開発公社の粉飾事件なども含めて責任問題をどう考えているのか。

答 杭の問題については、どこかで抜かなければならなかったもので、損失的な経費はないと考えている。一連の不祥事の全容が解明できた時点で、自らを戒める姿勢を示したい。
(企画政策・秘書広報課 副市長)

9 月定例市議会常任委員会の審査報告

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第15号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第2号)」ほか2議案について慎重に審査を行った。

所管の福祉保健部より詳細な説明を受けた後、一般会計補正予算では、子宮頸がんワクチン予防接種助成事業についての質疑に対し、対象者は中学校3年生で、年度内に2回接種し、3回目は市外に転出していても府内ならほぼ同一の条件で助成を受け接種することができるとの説明であった。

また、介護保険事業特別会計補正予算では、介護給付費準備基金積立後の基金総額について質疑があり、総額は3億2014万7383円となり、平成23年度までの第4期介護保険事業計画期間中の保険料値上げを抑制するため、2億7000万円を取り崩すとの答弁であった。

他にも多くの質疑を経て審査を終了し、採決の結果、付託された3議案はいずれも全員賛成で原案可決された。

総務委員会

当委員会に付託された議第15号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第2号)」ほか5議案の審査を行った。議第45号の過疎地域自立促進市町村計画の策定について、過疎施策の今後の検討課題とは、また第4次福知山市総合計画との整合性についてを問う質疑があった。新計画の推進は、第4次福知山市総合計画の速やかな一体性の確立と、旧三町地域の個性を生かした均衡ある発展の遂行を図ると共に、今後は過疎債と基金を活用し、福知山市域の有効な施策の展開を考えなければならないとの答弁であった。このことに対し、有利な財源を確保しながら、旧福知山市の周辺地域の医療等過疎対策も含め、今計画を起爆剤とし、福知山市域全域の発展となるよう過疎計画を遂行すべきとの意見があった。その他各委員から数多くの質疑があり、それぞれ詳細な説明を受けた。以上6議案について審査を終え採決の結果、本議案は全て全員賛成で原案可決された。

文教建設委員会

当委員会に付託された議第15号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第2号)」について慎重に審査を行った。

成仁小学校教室改修工事について、児童数が減少していくのなら、教室を現在の状態に戻すのか、という質疑に対し、現在1クラスのみ管理棟に教室があり、教育課程の上で不便をかけているので、今後は同学年2クラスが並んで配置できるよう、今回の改修工事後の状態で引き続き使用していくこととするとの答弁があった。

また公立学校の新配置基準が30人学級になった場合の教室設置に係る予算の早期確保や、公立学校のエアコン設置について、国の補助金等も活用しながら設置の方向で進めてほしいという要望もあった。

以上の経過で審査を終了し、採決の結果、当委員会に付託された議第15号は、全員賛成で原案可決された。

経済委員会

当委員会に付託された議第15号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第2号)」、議第43号・議第44号「工事請負契約の締結について」の3議案を審査した。

議第43号・議第44号「工事請負契約の締結について」、それぞれの工事の落札率、工期を問う質疑があり、議第43号「中部CSO貯留施設機械電気設備工事」の落札率が81・84%、議第44号「福知山終末処理場汚泥処理施設汚泥焼却設備改修工事」の落札率が94・71%。工期はいずれも議決予定日の翌日である平成22年9月30日から平成23年3月31日としている、との答弁であった。

次に、議第15号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第2号)」の「有害鳥獣駆除隊 安心・安全対策事業」のオレンジベストの購入、ハンター保険への加入補助に関して、福知山市有害鳥獣駆除緊急対策会議や本会議等で出された要望を採り入れたものになっているのかを問う質疑では、農区や自治会の代表からも行政支援の要望を受けており、今回の内容はそれらをまとめたものになっている、との答弁であった。

以上の経過で審査を終わり、採決の結果、全議案全員賛成で原案のとおり可決した。

議会日誌

8月～10月



〔8月〕

- 2日 経済委員協議会
- 2～4日 総務委員会行政視察
- 3～5日 経済委員会行政視察
- 6日 議会運営委員会、全議員協議会、福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会、徳島県吉野川市議会行政視察来市
- 11日 鹿児島県南さつま市議会行政視察来市
- 12日 市民厚生委員協議会、福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会、委員協議会
- 18日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 19～20日 議会運営委員会管外視察
- 24日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 31日 議会運営委員会、市民厚生委員協議会

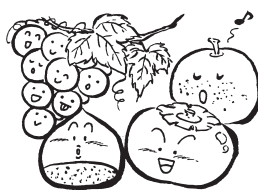
〔9月〕

- 1日 経済委員協議会
- 2日 各派幹事会、全議員協議会、福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 7日 9月定例市議会本会議
- 15日 9月定例市議会本会議、各派幹事会
- 16日 9月定例市議会本会議

〔10月〕

- 1日 全議員協議会、福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 4～6日 市民厚生委員会行政視察
- 5～7日 文教建設委員会行政視察
- 6日 大阪府八尾市議会行政視察来市
- 12日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 13日 山形県鶴岡市議会行政視察来市
- 15日 議会だより編集委員会
- 18日 決算審査特別委員会
- 19日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 20日 決算審査特別委員会、各派幹事会
- 21日 決算審査特別委員会
- 22日 決算審査特別委員会、各派幹事会
- 27日 全議員協議会、福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 28日 福知山市職員収賄事件調査特別委員会
- 29日 9月定例市議会本会議、全議員協議会、各派幹事会、議会だより編集委員会、議会運営委員協議会
- 22日 市民厚生委員協議会、福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 21日 総務・市民厚生・経済・文教建設委員会
- 17日 9月定例市議会本会議、各派幹事会

26日 議会だより編集委員会
28日 総務委員協議会



12月定例市議会の予定(25日間)
12月3日(金) 招集予定
本会議

(決算議案採決、提案理由説明)

13日(月) 本会議
(質疑、一般質問)

14日(火) 本会議
(一般質問)

15日(水) 本会議
(一般質問)

16日(木) 常任委員会

17日(金) 常任委員会

24日(金) 本会議(採決)

27日(月) 会期

*この議会予定は、今後変更する場合があります。

編集後記

合併5年目を迎えて発覚した今回の相次ぐ不祥事を受けて、松山市長は、6月定例会で「まだ他にも問題があるんじゃないかと悪い想像をしてみよう。今の間に全業務の洗い直しを」と強く訴え、さらに、部課長に対して「不祥事の根幹にある、前例踏襲という悪しき習慣を全て断ち切りたい。膿を出し、芯まで出さしめる」と訓示されました。市政への信頼回復に向けて行政全般に市職員が一丸となって、地方公務員としての職責を果たすことが、強く望まれています。

私も市議会議員が、市民皆さまの生活格差の痛みや生活不安を更に共有し、本市の未来と市民の皆さまのために行政と議会が切磋琢磨し、今何を政治課題とし、今何を決断し、何を行うべきかを問われ、求められている時であると厳しく認識しています。

お詫び

ふくちやまし議会だよりNo.81の「宮泰一議員一般質問の記事中の写真説明に誤りがありましたので、次のとおり訂正し、お詫びいたします。

12ページ 2段目

「誤(広峯町)」

「正(東羽倉)」